

平成 29 年 9 月 29 日
地方創生・行財政改革
調査特別委員会資料
総 務 部

県が出資する法人等の経営評価の取りまとめ結果について

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき、平成 28 年度決算における経営評価の概要を取りまとめました。

1 経営評価対象法人及び県出資等団体の状況

経営評価対象法人数：17 団体（前年度から変更なし）

（内訳）

県出資比率	H25. 7	H26. 7	H27. 7	H28. 7	H29. 7(今回評価対象)
50%以上	15	15	15	15	15(財 12 社 1 他 2)
25%以上 50%未満	1	1	1	1	1(財 1)
25%未満	1	1	1	1	1(財 1)
合計	17	17	17	17	17(財 14 社 1 他 2)

※注：「財」は公益財団法人又は一般財団法人、「社」は公益社団法人、「他」は特殊法人等の公益法人である。

【条例に規定する評価対象法人の定義】

- ① 資本金等の 1/2 以上を出資している法人
- ② 資本金等の 1/2 に相当する額以上の額の債務を負担している法人
- ③ 資本金等の 1/4 以上 1/2 未満を出資している法人のうち、県の人的及び財政的支援の状況から経営評価を実施する必要があると認められるもの
- ④ 資本金等の 1/4 に相当する額以上 1/2 に相当する額未満の額の債務を負担している法人のうち、県の人的及び財政的支援の状況から経営評価を実施する必要があると認められるもの
- ⑤ 資本金等の 1/4 未満を出資している法人又は資本金等の 1/4 に相当する額未満の額の債務を負担している法人のうち、県の人的及び財政的支援の状況から経営評価を実施する特別な事情があると認められるもの

(参考) 県が出資・出捐している団体数

県出資比率	H25. 7	H26. 7	H27. 7	H28. 7	H29. 7
50%以上	15	15	15	15	15 (財 12 社 1 他 2)
25%以上 50%未満	9	9	9	9	9 (財 4 社 1 他 1 株 3)
25%未満	16	16	15	15	15 (財 8 社 2 他 4 株 1)
合計	40	40	39	39	39 (財 24 社 4 他 7 株 4)

※注：「財」は公益財団法人又は一般財団法人である。

「社」は公益社団法人又は一般社団法人である。

「他」は特殊法人等の公益法人、「株」は株式会社である。

		県出資等団体一覧			参 考		
						単位:千円	
		団体名称	設立 年月	基本財産			経営評価 団体
				全体	県出資等	県出資割合	
1	県 出 資 等 比 率 5 0 % 以 上	(公財)しまね海洋館	H 9. 4	100,000	100,000	100.0%	○
2		(公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417,000	417,000	100.0%	○
3		(公財)しまね女性センター	H10.10	112,050	100,000	89.2%	○
4		(公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133,000	123,000	92.5%	○
5		(公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200,000	200,000	100.0%	○
6		(公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288,000	1,012,500	78.6%	○
7		(公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	252,300	197,882	78.4%	○
8		(公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,605,525	1,419,607	88.4%	○
9		(公社)島根県林業公社	S40. 6	450,000	225,000	50.0%	○
10		(一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809,027	515,007	63.7%	○
11		(公財)しまね産業振興財団	S48. 4	146,196	146,196	100.0%	○
12		[特]島根県土地開発公社	S48. 4	30,000	30,000	100.0%	○
13		[特]島根県住宅供給公社	S40.12	10,000	10,000	100.0%	○
14		(公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100,000	100,000	100.0%	○
15		(公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	428,877	300,000	70.0%	○
16	県 出 資 等 比 率 2 5 % 以 上 5 0 % 未 満	(公財)島根県育英会	S33. 6	545,502	210,000	38.5%	
17		(公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224,140	70,000	31.2%	○
18		(公財)島根県生活衛生営業指導センター	S59. 3	4,100	2,000	48.8%	
19		(公社)島根県畜産振興協会	S43. 3	218,760	90,000	41.1%	
20		(株)島根県食肉公社	S55. 5	499,900	177,297	35.5%	
21		[特]島根県漁業信用基金協会	S28. 8	2,676,605	1,226,550	45.8%	
22		(一財)島根県石央地域地場産業振興センター	S59. 8	30,050	10,000	33.3%	
23		(株)出雲空港ターミナルビル	S55. 6	330,000	100,000	30.3%	
24		(株)石見空港ターミナルビル	H 3. 9	480,000	144,000	30.0%	
25		(公財)邑智郡広域振興財団	H 5. 3	900,000	189,410	21.0%	
26	県 出 資 等 比 率 2 5 % 未 満	(公財)ヘルスサイエンスセンター島根	S51. 3	10,000	1,000	10.0%	
27		(社福)島根県社会福祉事業団	S40. 7	30,000	4,700	15.7%	
28		(更生)島根保護観察協会	S35.7	57,790	5,000	8.7%	
29		(公財)しまね農業振興公社	S45. 8	228,700	1,000	0.4%	○
30		[特]島根県農業信用基金協会	S37. 2	4,472,010	481,280	10.8%	
31		(公社)島根県野菜価格安定基金協会	S46. 7	363,900	55,000	15.1%	
32		(公社)島根県水産振興協会	H 4.10	1,912,650	300,000	15.7%	
33		[特]島根県信用保証協会	S24. 3	19,242,000	4,612,523	24.0%	
34		(一財)島根県東部勤労者共済会	H 7. 9	100,217	20,000	20.0%	
35		(株)ゆうひパーク浜田	H 4.11	60,000	1,000	1.7%	
36		(一財)島根県西部勤労者共済会	H10.11	54,588	13,000	23.8%	
37		(一財)島根県建築住宅センター	S49. 7	5,000	1,000	20.0%	
38		(公財)島根県体育協会	S46. 3	214,000	35,000	16.4%	
39		(公財)日本ボーイスカウト島根連盟維持財団	S44. 8	35,774	3,000	8.4%	
			3				

2 報告書の概要（全体）

評価対象法人の報告書における総括的状況は以下のとおりです。

（１）団体別の財務状況 （資料１－２「団体別財務状況一覧表」参照）

別紙一覧表では、H26、H27、H28 の数値の傾向を「↑」「↓」で示しています。

全体の傾向

過去３カ年間の数値の傾向 H26、H27、H28 について比較すると次のとおりです。

（単位：団体数）

評価指標	H26	H27	H28	備 考
○自己資本比率				上昇は、しまね産業振興財団と島根県環境管理センターです。 下降はありません。
上昇「↑」	1	1	2	
下降「↓」	—	—	—	
○借入金依存率				上昇、下降ともにありません。
上昇「↑」	—	1	—	
下降「↓」	—	—	—	
○流動比率				上昇は、しまね文化振興財団、しまね産業振興財団です。 下降は、しまね国際センターです。
上昇「↑」	1	—	2	
下降「↓」	6	3	1	
○人件費比率				上昇は、くにびきメッセです。 下降はありません。
上昇「↑」	1	4	1	
下降「↓」	—	2	—	
○県への財政的依存度				上昇は、島根県建設技術センターとしまね農業振興公社です。 下降は、しまね自然と環境財団としまね国際センターです。
上昇「↑」	1	3	2	
下降「↓」	—	2	2	

※借入金依存率の集計からは、「借入金返済能力」の指標を用いる土地開発公社、住宅供給公社を除いている。

（２）人件費の状況 （資料１－３「団体別役員報酬・職員給与の状況」参照）

28 年度決算における役員報酬・職員給与の 1 人当たりの額の状況は次のとおりです。

1 人あたりの額	役員報酬	職員給与
400 万円未満	—	4 団体
400 万円以上、500 万円未満	1 団体	4 団体
500 万円以上、600 万円未満	9 団体	6 団体
600 万円以上	1 団体	1 団体

※「役員報酬」は常勤役員の報酬支給年額、「職員給与」は正規職員の給与支給年額（いずれも退職手当は除く。）であり、各団体の 1 人あたりの額に基づき区分している。

※各団体の 1 人あたりの額の算定においては、県や他団体が一部又は全額を負担している者を除いている。

3 県の人的・財政的関与について

（１）団体への県の人的関与（資料１－４「団体への人的関与の状況について」参照）

① 県職員の役員への就任

理事 H28：6 団体（6 人） → H29：5 団体（5 人）

評議員 H28：12 団体（19 人） → H29：12 団体（19 人）

② 県職員の団体への派遣

H28：6 団体（11 人） → H29：5 団体（10 人）

（２）団体への県の財政的関与（資料１－５「団体別財政的関与額一覧表」参照）

県からの補助金・負担金・委託料・貸付金については、次のとおりです。

県の財政的関与の状況

（単位：千円）

	H27 決算	H28 決算	増減額	団体数
県の補助金・負担金	1,647,963	1,741,894	93,931	増：3 減：5
県の委託料	828,447	855,934	27,487	増：7 減：7
県の貸付金	1,028,351	981,992	▲46,359	増：0 減：2
計	3,504,761	3,579,820	75,059	

※委託料には、指定管理料を含まない。

※主な増減理由

補助金・負担金

- ふるさと島根定住財団（▲46,597 千円）：H27 に UI ターン・県内就職ウェブサイト改修終了（▲64,000 千円）、UI ターンしまね産業体験事業の増（+17,249 千円）
- 島根県林業公社（▲40,510 千円）：保育、間伐事業面積の減少に伴う造林補助金の減
- くにびきメッセ（+13,477 千円）：コンベンション誘致支援補助金の交付額増
- しまね産業振興財団（▲14,642 千円）：生産設備等助成事業の減
- 島根県環境管理センター（+175,738 千円）：第3期処分場工事の補助金増
- しまね農業振興公社（+8,648 千円）：農地中間管理事業の推進、新規就農者確保事業、研修受入農家助成事業の増

委託料

- ふるさと島根定住財団（+14,636 千円）：大学生県内就職促進事業等の増
- しまね自然と環境財団（▲7,213 千円）：施設長寿命化事業の終了による減
- しまね文化振興財団（▲5,128 千円）：県受託事業の減（H27 民俗芸能大会開催）
- しまね産業振興財団（+43,160 千円）：プロフェッショナル人材育成事業の通年実施による増
- 島根県土地開発公社（▲12,507 千円）：学校施設整備関連の工事設計施工管理等受託事業の終了による減
- 島根県住宅供給公社（▲16,785 千円）：県職員宿舍管理業務等の増減による

貸付金

- 島根県林業公社（▲6,084 千円）：事業収益を事業費に充当し借入金減
- しまね産業振興財団（▲40,296 千円）：設備貸与事業実績の減

§ 参考（取崩し型財産の状況）

（単位：千円）

県への財政依存率

区 分	年度	金 額	H28 取崩し額	H28 年度末残額	A	B
しまね女性センター	H10	1 億円	0	32,899	20.2%	20.2%
しまね文化振興財団	H11	16 億円	21,220	454,639	5.8%	8.0%
しまね国際センター	H12	8 億円	722	284,244	50.9%	50.9%
みどりの担い手育成基金	H24	15.3 億円 (17.3 億円)	32,219 (36,439)	1,419,607 (1,605,526)	0.0%	54.6%
しまね産業振興財団	H24	2.9 億円	1,554	267,239	46.8%	46.8%
島根県障害者スポーツ協会	H27	2.1 百万円 (2.7 百万円)	946 (1,206)	572 (729)	86.1%	87.9%

※経済対策による造成分

（注1）県費支出に基づく財産の額について記載。ただし、みどりの担い手育成基金と島根県障害者スポーツ協会は、県以外の受け入れもあることから、参考として全体額を（ ）内に記載。

（注2）県への財政依存率は、Aが取り崩し額を加味しない場合、Bが加味する場合として表示。

4 県総合評価調書

各団体の経営評価報告書をもとに、県が評価したものです。(資料1－6「総合評価結果一覧表」を参照)

個別観点「団体のあり方」、「組織運営」、「事業実績」、「財務内容」ごとに、評価の目安として「A」、「B」、「C」、「D」の4段階の表示をしています。

なお、A B C D評価に関しては、経営評価が、団体の成績付けを目的とするものではなく、課題を共有して改善に向けて取り組むためのツールであることに鑑み、評価をより客観的に行えるよう、別紙の考え方にに基づき県評価を実施しました。

	団体のあり方 (存在意義・存続性)	組織運営 (組織体制/運営状況)	事業実績 (目的達成度合)	財務内容
A評価	1 2 (1 1)	1 2 (1 2)	1 0 (1 0)	6 (7)
B評価	5 (6)	5 (5)	6 (7)	8 (7)
C評価			1 (0)	2 (2)
D評価				1 (1)

※ () は前年度の団体数

※現状において良好な団体であっても、将来に向け検討すべき課題があるものをBとしている。

(1) 主な評価変更点

(公財) しまね女性センター

- ・団体のあり方 B→A：男女共同参画に関する専門的知識と県民との幅広いネットワークを強みとして、県内全域をカバーできる唯一の団体として、県と一体になって男女共同参画に係る啓発普及等に取り組んでいる。
H28年度においては、女性活躍推進法の施行に合わせ、財団自らも特定事業主行動計画を策定し、プロパー体制を強化した。その存在意義、存続性はさらに高まるものと評価。

(公財) しまね海洋館

- ・財務内容 A→B：入館者の低減により、赤字収支が続いており、施設の省エネ対策や広告宣伝手法の検討など経営改善に向けた取組が必要。

(公社) 島根県林業公社

- ・事業実績 B→C：第4次経営計画に基づき、H26年からH35年までの保育、主伐計画により事業を実施したが、H28年度の目標値に対し、実績は届かなかった。

(2) C、D評価

①C評価

- ・(公財) 島根県みどりの担い手育成基金：財務内容

費用の大半を財産の取崩しで対応している。

- ・(公財) 島根県環境管理センター：財務内容

管理型第3期処分場の工事終了に伴い、今後長期借入金の計画的な償還を行う。H28年度は、積立基金を取り崩し収入確保を行った。H29年4月からの利用料金改定に向けて検討を行い、改定実施しているが、引き続き経営の安定化を図る取り組みは必要。

②D評価

- ・(公社) 島根県林業公社：財務内容

主たる事業である分収造林事業が補助金と借入金で賄われており、借入金も多額である。

なお、平成26年度からは、新たに策定された第4次島根県林業公社経営計画に基づき、主伐の実施及びバイオマス利用による増収、不成績林処理による利息負担軽減等の経営改善策を実施している。今後も引き続き費用の圧縮に努める必要がある。

5 今後の方向性について

○各法人の事業実績・財務内容等に係る経営評価を引き続き適切に実施し、中長期的な経営見直しの検討に活かすとともに、これらの情報を広く公表し、県民に対して法人活動の透明性を高めて参ります。

○引き続き、団体のあり方を点検するとともに、団体としてのあるべき姿や効率的・効果的な事業実施の観点と、これに加えて団体の役割、活動内容が時代のニーズに合っているか、県としても必要な指導・助言を行って参ります。

県総合評価における評価の考え方

1. 団体のあり方（存在意義及び存続性）

A：存在意義・存続性ともに問題がないもの

B：団体の存在意義に問題はなく、又直ちに経営に影響は与えないが、将来に向けた検討を要する事項があるもの

C：社会経済情勢の変化等に対応した団体の存在意義について検討が必要なもの

D：団体の存立に関して、早急に対応すべき重大な課題があるもの

2. 組織運営

A：良好な組織運営体制であるもの

B：直ちに事業執行に影響を与えないが、将来に向けた検討を要する事項があるもの

C：事業の効率的な執行に影響が生じているもの

D：組織体制上、早急に対応すべき重大な課題があるもの

3. 事業実績

A：適切に設定した事業目標を適切に達成しているもの

B：実績が目標に達していない又は事業効果が十分に上がっていないもの

C：実績が目標を大きく下回る又は事業手法に課題があるもの

D：事業を実施していないもの

4. 財務内容

A：現在財務状況が良好であり当面今後の良好な財務状況が見込めるもの

B：直ちに経営に影響は与えないが、将来に向けた検討を要する事項があるもの

C：収支不足の状況が続いており、何らかの対策の検討が必要なもの

D：経営に大きな影響を及ぼす課題を抱えており、何らかの対策が必要なもの

経営指標の説明

経営指標項目（計算式等）		内 容
安全性・健全性	○自己資本比率〔％〕 高い方が好ましい (正味財産合計／資産合計×100)	団体の資産に占める資本・正味財産の割合を示し、売却等の目的で資産を保有し事業を行う団体についてはその業務の特殊性から構造的に低くなります。
	○借入金依存率〔％〕 低い方が好ましい (借入金収入／当期収入合計×100)	
	○流動比率〔％〕 高い方が好ましい (流動資産合計／流動負債合計×100)	総収入に対する借入金の割合を示すものです。資産の売却等を行うことを目的とした事業を行う場合に、その資金調達方法が借入金となる団体については構造的に高くなります。
効率性	○人件費比率〔％〕 低い方が好ましい (人件費計／当期支出合計×100)	ハード事業を実施する団体については事業規模が大きいことから低くなる傾向があります。 一方、相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体、県業務補完型の団体については高くなる傾向にあります。
自立性	○県への財政的依存度〔％〕 低い方が好ましい (県からの補助負担金・委託費等の 合計／当期収入合計×100)	県業務をその専門性から受託しているものや県の業務を補完する事業を行う団体については高くなる傾向にあります。